新聞　（第三種郵便物認可）

防災、観光…新サービス次々

オープンデータ 県内 広がる活用

推進組織も始動

「生活、より便利に」期待

県内の自治体が二次利用しやすい形で公開している「オープンデータ」を使って、民間の企業や個人が防犯、観光、防災などの新サービスを次々に生み出している。民産学官でつくる推進組織も動き出し、データ利活用の動きはさまざまな分野で今後一層加速しそうだ。

県が昨夏、全国の都道府県に先駆けて開設したサイト「ふじのくにオープンデータカタログ」には県と裾野、三島、掛川、湖西、御前崎、焼津の6市が公開したデータが並ぶ。データを基にIT企業や個人が作り出したインターネットのサービス11事例も紹介されている。

その一つが「裾野市消火栓マップ」。スマートフォンでこのマップを使っている同市消防西分団の鈴木博行分団長(39)は「土地勘のない場所でも現場に近い消火栓がスマホですぐ分かる」と利便性を説明する。

防災情報として河川のリアルタイムの水位を表示したり、世界遺産・富士山のビュースポットまでの経路を紹介したりするサービスも利用されている。

県内市町の先陣を切ってオープンデータ化を進めた裾野市情報政策室の中原義人主査(34)は、市民生活の利便性向上などの意義を強調する一方、「まだ認知度は低い」と、利用者拡大の方策を模索している。

ことし7月には大学、企業、民間団体、自治体で構成する「しずおかオープンデータ推進協議会」が発足し、誰もが情報公開しやすい仕組みづくりを進めている。オープンデータによる新サービスを生み出すことで、行政コストの削減、産業の創出、市民の社会参加の促進などを目指す。

同協議会の大石康晴事務局長(41)は「社会運営の観念が大きく変わる可能性がある。まずは好事例を示して公開や利活用を進めたい」と話している。

Q オープンデータ 地方自治体、企業、団体などが保有する膨大なデータを容易に加工できる形式で示し、営利目的も含めた二次利用を促す取り組み。海外では二次利用の例として不動産物件を探す人を対象に地域ごとの教育、医療、福祉などのデータを一覧できる検索サービスがある。気象や土壌といった情報を組み合わせた農業向け保険商品も開発されている。

ふじのくにオープンデータカタログで公開されているサービスの例

公開データを利用したサービス	内容
ナイトストリートアドバイザー	街灯の位置情報などに基づき、目的地までの安全な夜道の経路を導き出す
富士フォト	富士山のビューポイント情報を活用し、その地点までの行き方や雨雲レーダーの様子を紹介する
裾野市消火栓マップ	消火栓や防火水槽の位置情報を地図上に示し、現在地からの経路も表示する
静岡水位モニター	地図上に河川の水位情報を示し、リアルタイムの氾濫の危険性を紹介する
税金はどこへ行った	世帯タイプや年収から、年間県税や目的別の金額を表示する

現在地付近の水利を示す「裾野市消火栓マップ」＝15日、裾野市

収支ずれ 新たに2000万超

小渕氏団体 観劇や野球観戦

入を約2642万円上回っていたほか、12年の開催分は収支とも記載がなかったことが判明している。小渕氏は20日の記者会見で、観

折田謙一郎町長が24日、町議会の臨時会で「町民に多大な迷惑を掛けた」と陳謝し、町議会の同意を得て同日付で辞職した。

元同級生 懲役13

女子生徒殺害 「残虐、結果

広島県呉市で昨年6月、高等専修学校の女子生徒＝当時(16)＝を殺害、遺棄したとして、

は重大だ」と述べた。

動機については、無料通信アプリLINE（ライン）の悪口に言

に

係

は

市

車

罪

の

男

異

り

運

険

処

づ

男

い

し

る

渡

険

24

ド